熊 谷 市 行 政 改 革 推 進 委 員 会
第１回　次　第

日　時　令和６年１２月２４日（火）
午前１０時３０分から
場　所　市役所本庁舎６０３会議室（東）

開　　会

１　委嘱状の交付

２　市長あいさつ

３　委員紹介

４　正副会長の選出

５　正副会長あいさつ

６　議　　題
（１）会議の公開について

（２）第４次熊谷市行政改革大綱 令和５年度実施状況報告について

閉　　会

熊谷市行政改革推進委員会委員名簿

	氏　　名	所　　属　　等
委　員	腰塚　菜穂子	熊谷市議会
委　員	沼　上　政　幸	熊谷市議会
委　員	大久保　和政	熊谷商工会議所
委　員	岩　瀬　康　江	くまがや市商工会
委　員	山　田　廣　和	熊谷青年会議所
委　員	町　田　克　則	「連合埼玉」熊谷、深谷、寄居地域協議会
委　員	吉　田　福　一	関東信越税理士会熊谷支部
委　員	辻　村　雅　子	立正大学
委　員	内　田　功　一	熊谷市自治会連合会
委　員	野　口　幸　雄	熊谷市社会福祉協議会
委　員	吉　田　公　一	くまがや農業協同組合
委　員	植野　智恵子	くまがや共同参画を進める会
委　員	甲　斐　　隆	公募

（敬称略）

第４次熊谷市行政改革大綱

令和５年度
実施状況報告書

熊　谷　市

第４次熊谷市行政改革大綱　体系図

改革目標	取組分野	No.	取組項目
①効率的・効果的な公共サービスの推進	EBPM(※1)の推進と行政評価の再構築	1	行政評価等の見直し
		2	庁内のデータ活用の推進
		3	BI(※2)ツール等を活用したデータ分析の推進
	組織機構や取扱業務の見直し	4	子育て支援・保健拠点施設整備に合わせた組織機構の検討
		5	新庁舎建設に係る部署の集約と配置の検討
		6	オンライン申請等の充実による既存サービスの見直し
	効果的な調達手段の導入	7	包括的民間委託、包括施設管理業務委託の導入推進
		8	PFI(※3)を含めたPPP(※4)による施設整備・管理の導入推進
		9	PFS(※5)等、新たな調達手法の導入検討と見直し
②行政運営の効率化の推進	職員の育成とマネジメント強化	10	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発
		11	女性職員のキャリア形成支援と登用
		12	デジタルリテラシー向上のための研修等の充実
		13	行政事務の変化に合わせた内部統制の強化
	働き方改革と生産性向上	14	柔軟な働き方に対応した制度、執務環境の導入検討
		15	チャットツールの利用拡大
		16	ペーパーレス化による執務スペースの見直し
	エンドツーエンドでのデジタル完結(※6)	17	アナログ規制の点検・見直し
		18	契約・請求等調達事務の一貫したデジタル化
		19	統合型GISへの地図情報の集積
	DX推進のための環境整備	20	職員提案制度等による事務事業の改善
		21	業務改革に取り組む体制強化
		22	ローコードツール(※7)等の活用による業務改善
		23	充実したセキュリティによるデジタル環境の安全確保
③持続可能な財政運営の推進	財政の健全性の維持	24	効率的・効果的な予算編成
		25	市債の計画的発行による財源の平準化
	歳入の確保	26	納税率97.0%以上を維持
		27	税外債権の収納率の向上
		28	未利用の財産の売払い・貸付け
		29	有料広告事業等の実施
		30	ふるさと納税の推進

※1　エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング 客観的な証拠に基づく政策立案
※2　BIツール（ビジネスインテリジェンスツール）データを分析、可視化するためのソフトウェア
※3　PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ） 公共施設の設計、建設、運営等を民間の資金や技術的能力を活用して効率的に実施する手法
※4　PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ） 行政と民間事業者が互いの強みを生(い)かして最適な公共サービスを提供するという公民連携の概念（指定管理者制度を含む）
※5　PFS（ペイ・フォー・サクセス）成果連動型民間委託契約方式
※6　デジタル庁によって示されている考え方で、申請から審査、通知まで等、始めから終りまで、一貫してデジタルデータで処理することで、効率化を図るもの
※7　高度なプログラミングの知識が無くてもアプリケーション開発が可能なプラットフォーム

実施計画記載内容

改革目標	①効率的・効果的な公共サービスの推進	取組分野	EBPMの推進と行政評価の再構築
目的	効果的な政策を実施し、より良いサービスを提供するために、EBPMを推進するとともに、既存の行政評価手法等の見直しを図ります。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
1	行政評価等の見直し	企画課	
2	庁内のデータ活用の推進	企画課	
3	BIツール等を活用したデータ分析の推進	政策調査課	商業観光課

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1	検討	試行・調整		実施	
2		先進事例の調査研究		ツールの調査・検討	
3	ツール調達・研修	ツールを活用したデータ分析の実施・庁内展開			

令和５年度取組状況

No.	取組内容
1	・先進自治体の取組を研究するとともに、評価対象の重点化、経常的な事業の取扱いなど、効果的に評価を実施するための方策について検討を行った。また、地方公会計については、十分なデータの蓄積もされてきていることから、今後、データの可視化や行政評価への反映を検討していくこととした。
2	・保有データの活用に関して、先進的な自治体の取組を研究した。 ・庁内向けのデータとして、統合型GISに令和2年国勢調査の結果（人口、男女別、世帯数等）を大字ごとに整備した。 ・データ活用を促進し、専門的なデータサイエンスの知見を市政に取り入れるため、調査・分析を希望する所管課と立正大学データサイエンス学部が連携する「立正大学 データサイエンス学部連携推進事業」を令和５年度から新たに開始した。
3	・令和5年度に運用を開始したデータ連携基盤に蓄積されるデータや各課所有のデータの分析・可視化を推進するため、BIツールを庁内6課に導入し活用を開始するとともに、職員に向けた操作研修会を開催した。 ・位置情報ビッグデータを活用し、人流の分析を行うシステムを導入し、イベント時の状況把握及び検証のために活用した。

実施計画記載内容

改革目標	①効率的・効果的な公共サービスの推進	取組分野	組織機構や取扱業務の見直し
目的	子育て支援・保健拠点施設の整備や新庁舎建設等、公共施設マネジメントの推進による部署の集約や、オンライン申請の充実、業務におけるデジタル技術の活用に合わせ、既存の窓口や事務のあり方は、全体的に見直しを図っていく必要があります。変化に合わせ、サービス提供の最適化を図るため、取扱業務の見直しや組織機構の再構築に取り組みます。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
4	子育て支援・保健拠点施設整備に合わせた組織機構の検討	企画課	健康づくり課、こども課
5	新庁舎建設に係る部署の集約と配置の検討	企画課	
6	オンライン申請等の充実による既存サービスの見直し	企画課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
4	検討、見直し			施設供用開始後、随時見直し	
5	検討				
6	検討				

令和５年度取組状況

No.	取組内容
4	・令和8年度に予定されている子育て支援・保健拠点施設の供用開始に向け、集約される予定の成人保健、母子保健の組織体制について、保健師等の地区担当制への移行を中心に検討を行った。
5	・熊谷市庁舎整備検討委員会を設置し、北部地域振興交流拠点への市の庁舎機能の一部又は全部移転を視野に、分庁舎方式の廃止など、市民の利便性向上等に資する庁舎整備の在り方についての検討を開始した。
6	・行政手続のオンライン化の推進を図るとともに、証明書のコンビニ交付等、各種サービスの利用動向を確認した。

実施状況に関する参考数値

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
コンビニ交付件数	28,044	44,455					件

実施計画記載内容

改革目標	①効率的・効果的な公共サービスの推進	取組分野	効果的な調達手段の導入
目的	公共施設マネジメントの一環として、これまで、指定管理者制度の導入や民間委託の推進を図ってきましたが、将来的には、労働力不足等により、費用対効果が低下する可能性があります。今後は、事業者の創意工夫の余地を広げることで、サービスレベルの維持向上につながるよう、新たな調達手法の導入に取り組みます。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
7	包括的民間委託、包括施設管理業務委託の導入推進	施設マネジメント課	契約課
8	PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入推進	施設マネジメント課	
9	PFS等、新たな調達手法の導入検討と見直し	契約課	出納室

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
7	検討			募集・審査	業務開始
8	検討				
9	先進事例の調査、導入可能性の検討				

令和５年度取組状況

No.	取組内容
7	・包括施設管理業務委託について、他市の導入事例を参考に、導入可能性の検討を開始した。
8	・（仮称）道の駅「くまがや」について、特定事業の選定・公表及び募集要項の公表を行い、事業契約の締結を行った。 ・子育て支援・保健拠点施設、（仮称）汚泥再生処理センターについて、PFI類似手法による整備を進めた。 ・新学校給食センターについては、市の財政負担削減効果や民間事業者のノウハウを活用した質の高いサービスの提供が期待できることから、PFI手法での整備が決定した。
9	・成果連動型民間委託契約方式（PFS）推進交付金の活用について、庁内に周知を図った。 ・工事発注課に対し、ゼロ債務負担案件の積極的活用を促し、年度末入札、契約を行うことで、工事発注時期、施工時期の平準化を推進した。

実施状況に関する参考数値

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
ゼロ債務負担行為設定数（工事）	19	30					件

実施計画記載内容

改革目標	②行政運営の効率化の推進	取組分野	職員の育成とマネジメント強化
目的	職員の継続的なスキルアップを図るとともに、多様性を認めながら、効率的な組織運営が行われるよう、マネジメントの強化を図ります。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
10	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	職員課	
11	女性職員のキャリア形成支援と登用	職員課	
12	デジタルリテラシー向上のための研修等の充実	職員課	
13	行政事務の変化に合わせた内部統制の強化	企画課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
10	実施				
11	実施				
12	実施				
13		内部統制に関する調査・検討			

令和5年度取組状況

No.	取組内容
10	・熊谷市人材育成基本方針に基づき、階層別研修、特別研修を実施するとともに、自治人材開発センターや自治大学校、市町村アカデミー等へ職員を派遣し、研修を行った。 ・自己啓発研修等助成制度の活用による資格取得を奨励した。
11	・キャリア形成支援強化のため、中級研修の科目にキャリアデザインに関する内容を設定するとともに、管理職（副課長級以上）への女性職員の登用を推進した。 ・育児休業からの復帰に当たっての不安解消等を目的に、復帰経験のある先輩職員等との交流を図る「ママパパ★LUNCHCATION」を実施した。
12	・全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。 ・職員を対象にデジタルリテラシーに関するアンケートを実施し、課題の把握に努めた。 ・熊谷市デジタル人材育成・確保に関する基本方針を策定した。
13	・令和5年度に改正となった「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」や他自治体の事例を参考に、本市における内部統制のあり方について検討を行った。

実施状況に関する参考数値

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
自己啓発研修等助成制度の利用件数	33	37					件
女性管理職（副課長級以上）の割合	18.1	20.4					%

実施計画記載内容

改革目標	②行政運営の効率化の推進	取組分野	働き方改革と生産性向上
目的	行政を支える人材を確保し、安定した行政運営を継続するために、ライフステージに合わせた柔軟な働き方の実現や、多様な人材が活躍できる職場環境の充実を図るとともに、生産性の向上によって生み出した人的資源を、新たな行政課題の解決に振り向けることを目指します。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
14	柔軟な働き方に対応した制度、執務環境の導入検討	職員課	企画課
15	チャットツールの利用拡大	企画課	
16	ペーパーレス化による執務スペースの見直し	企画課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
14	段階的な制度導入				
15	試験導入・検証		本格導入		
16	システム導入	不要な文書キャビネット整理・執務スペースの見直し			

令和5年度取組状況

No.	取組内容
14	・始業時間を弾力的に設定することにより、職員の長時間労働抑制と健康保持、公務能率の向上を図るため、早出遅出勤務を試行した。 ・セキュリティが十分確保された環境でウェブ会議が可能となるシステムの導入について検討し、候補となるシステムの構成や運用に関する課題を整理した。
15	・既存のチャットツールの利用を促進するとともに、スマートフォン利用も含めたより高機能なチャットツールについて、試験利用を行い、効果を検証した。
16	・電子決裁及び文書管理システムを導入し、ペーパーレス化の推進に関する基本方針を定めるとともに、フリーアドレス等、先進的なオフィス空間の導入について情報収集を行った。

実施状況に関する参考数値

項目	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
コピー用紙購入数	3,067					万枚
チャットのメッセージ数	135					千件

実施計画記載内容

改革目標	②行政運営の効率化の推進	取組分野	エンドツーエンドでのデジタル完結
目的	デジタル化による効果を最大限有効なものにするため、申請・受付・審査・通知といった一連の手続やそれに関連する業務が、終始一貫してデジタルデータで行われるよう、既存の事務の見直しを推進します。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
17	アナログ規制の点検・見直し	企画課、庶務課	
18	契約・請求等調達事務の一貫したデジタル化	契約課	出納室
19	統合型GISへの地図情報の集積	デジタル推進課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
17	先進事例調査		段階的見直し		
18	会計事務の見直し	請求書電子受領	契約の電子化		
19	実施				

令和5年度取組状況

No.	取組内容
17	・書面・対面規制の見直しの一環として、文書管理規程を改正した。具体的には、公印の押印を原則としていたところ、公印を押すべき文書を限定列挙するものとした。 ・令和5年12月には、「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル【第2.0版】」が公表されたため、他自治体の先進事例とあわせて今後の取組の参考にした。 ・本庁舎の証明発行窓口での支払について、現金決済に加え、キャッシュレス決済の利用を開始した。
18	・電子決裁の導入にあわせて、契約関連事務及び会計関係事務の見直しを行い、見積書、請求書等への押印省略や電子メール等での提出を可能とした。 ・電子契約、電子請求の受領等について、先進自治体の状況等、情報収集を行い、既存のシステムとの連携等、導入に当たっての課題を確認した。
19	・庁内向けにGIS利活用に向けた研修会、個別相談会を実施するとともに、掲載データの拡大・更新に努めた。

実施状況に関する参考数値

項目	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
キャッシュレス決済割合（窓口での証明発行）	12.15					%
統合型GIS搭載データセット数	365					件
市民公開型GIS「くまっぷ」アクセス数	54,084					件

実施計画記載内容

改革目標	②行政運営の効率化の推進	取組分野	DX推進のための環境整備
目的	業務内容や業務プロセス全体を抜本的に見直し再構築する、いわゆるBPR※8に取り組む環境を整備し、自治体DXの実効性を高めます。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
20	職員提案制度等による事務事業の改善	企画課	
21	業務改革に取り組む体制強化	企画課	職員課
22	ローコードツール等の活用による業務改善	企画課	
23	充実したセキュリティによるデジタル環境の安全確保	デジタル推進課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
20	実施				
21	PT設置	調査研究及び業務改革の実施		活動範囲の段階的拡大	
22	先進事例の研究、導入検討				
23		セキュリティポリシー等の更新、基幹ネットワークのあり方検討			

※8　ビジネス・プロセス・リエンジニアリング。業務を詳細に調査・分析し、業務プロセスそのものの再構築を図ること

令和5年度取組状況

No.	取組内容
20	・事務事業の改善、職員の改革意識の向上等を図るため、行政課題の解決につながる新たな取組を募集する一般提案と、各課の行った業務改善を募集する改善実績提案を行った。改善実績提案については、実施課以外の事務改善につながるよう、事例の共有を図った。
21	・若手職員を中心とした業務改革に関するプロジェクトチームを設置し、業務改善の前提となるBPRの試験的な実施、業務所管課への支援、キャッシュレスに関する調査研究等を行った。 ・熊谷市デジタル人材育成・確保に関する基本方針において、DXの推進を担う人材として、DX推進スペシャリスト及びDX推進リーダーを位置づけ、所属や職位に関係なく、研修等を通じた育成の対象とすることとした。
22	・業務アプリケーションを内製化するツールの試験利用を行い、活用に関する勉強会を開催するとともに、セキュリティポリシーとの整合、費用対効果、既存システムとの住み分けなど、導入に当たっての課題を把握した。 ・RPA、AI-OCRについて、活用事例の周知や操作研修会の実施を通じて、活用の推進を図った。
23	・令和5年3月に改訂された総務省「地方公共団体セキュリティポリシーガイドライン」について、市のセキュリティポリシーとの比較を行い、令和6年度の改定に向けて準備を進めた。

実施状況に関する参考数値

項目	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
職員提案件数（一般提案及び改善実績提案）	123					件
窓口・業務改革プロジェクトチームが関係した部署	2					部署

実施計画記載内容

改革目標	③持続可能な財政運営の推進	取組分野	財政の健全性の維持
目的	一定水準のサービスを維持しながら、将来にわたって行政運営を継続していくために、財政規律の維持と、負担の平準化に取り組みます。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
24	効率的・効果的な予算編成	財政課	
25	市債の計画的発行による財源の平準化	財政課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
24	実施				
25	実施				

令和5年度取組状況

No.	取組内容
24	・各部単位での重点配分及び枠配当方式による予算を配分することにより、各部署の要求を踏まえ、柔軟で効率的な予算編成となるよう努めた。また、デジタル技術の積極的な活用や事業の見直し等による経費の節減を促し、業務効率化、コスト削減などの効果を予算に適切に反映した。
25	・個別施設計画に基づき、施設再編や改修に要する経費として市債を計画的に発行するとともに、交付税措置が得られる有利な起債を活用するよう努めた。

実施状況に関する参考数値

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	単位
経常収支比率(※9)	89.3	87.6				%
実質公債費比率(※10)	-1.0	-1.1				%
市民一人当たりの地方債残高	144.2	139.9				千円

※9　経常的に収入される一般財源等が、人件費等の経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示し比率が低いほど財政構造に弾力性があるということになる。

※10 標準的な収入（標準財政規模）に対し、返済額の比率がどの程度かを示し、比率が大きいほど資金繰りが厳しいということになる。

実施計画記載内容

改革目標	③持続可能な財政運営の推進	取組分野	歳入の確保
目的	市の債権管理を適切に行い、収納率の向上を図ります。また、未利用の市有財産の売払いや貸付けのほか、有料広告事業やふるさと納税の推進等、積極的に歳入の増加を図ります。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
26	納税率97.0%以上を維持	納税課	
27	税外債権の収納率の向上	保育課、営繕課、教育総務課、経営課	納税課
28	未利用の財産の売払い・貸付け	施設マネジメント課、管理課	
29	有料広告事業等の実施	企画課	
30	ふるさと納税の推進	企画課	企業活動支援課

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
26～30	実施				

令和5年度取組状況

No.	内容
26	・換価性の高い預貯金、給与、生命保険等の債権を中心に、差押え等の滞納処分を実施するとともに、民間委託による納税コールセンターを設置し、督促状発送後、電話で自主納付を呼びかけることで、滞納額の圧縮を図った。
27	・保育所入所児童保護者負担金、市営住宅使用料、学校給食実費徴収金、水道料金等について、文書や電話での催告のほか、納税課債権管理係と連携した債権取扱いのノウハウ共有等、収納率向上に関する取組を行った。
28	・未利用の普通財産や機能のない道水路について、積極的な売払いを行った。
29	・有料広告事業を実施するとともに、熊谷さくら運動公園野球場のネーミングライツパートナーの募集を行い、歳入確保に努めた。
30	・ふるさと納税制度の改正にあわせ、返礼品の見直しを行うとともに、返礼品の拡充に取り組み、令和5年度は新たに火災報知器、熊谷産青パパイヤ等を追加した。 ・産業DX推進補助金認定事業1件について、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施した。

実施状況に関する参考数値

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
市税の納税率（現年度・過年度合計）	98.68	98.83					%
保育所入所児童保護者負担金収納率（同）	98.20	98.35					%
市営住宅使用料収納率（同）	89.18	89.21					%
学校給食実費徴収金収納率（同）	98.32	98.52					%
水道料金収納率（同）	99.10	98.69					%
下水道使用料収納率（同）	97.01	96.84					%
農業集落排水施設使用料収納率（同）	90.86	90.53					%
普通財産の売払い・貸付け	15,259	18,545					千円
機能のない道水路の売払い	20,177	12,137					千円
余剰スペースの貸付け（自動販売機設置）	16,573	13,637					千円
有料広告事業収入	6,017	6,139					千円
ふるさと納税寄附受入れ額	53,140	51,305					千円